

【新年のごあいさつ】

あけましておめでとうございます。

皆様にはご健勝で新年をお迎えのことと心からお喜び申し上げます。

世界的な金融危機、円高やデフレの影響などにより、我が国の経済は依然として厳しい状況が続いており、関西圏の発展を牽引する重大な責務を担う大都市大阪市の市長として、市民の暮らしとまちを守る自治体の長として、改めて身の引き締まる思いで新年を迎えています。

関西には、京都、神戸といった特色ある経済圏があり、またハイテク企業や観光コンテンツ、研究機関等の産業資源も数多く集積しています。これらの経済圏や産業資源を結びつけ、関西全体を発展させるためには、自治体同士、あるいは自治体と経済界が、府県の枠組みを越えて連携や信頼関係を深めていくことが不可欠であり、こうした観点に基づく大阪市経済成長戦略を昨年10月に取りまとめました。

この中で、今後の大阪経済を先導する分野として「集客・観光」「環境・エネルギー」「健康・医療」「クリエイティブ・デザイン」の4つをお示ししました。いずれも今後の成長や裾野の広がりが見込まれ、大阪・関西が優位性を持つ産業分野です。

また、創造性あふれる人材の育成・交流・集積や、経済の活性化につながる規制緩和等の実現、さらに、港湾・空港・道路・鉄道といった関西圏を支えるインフラの強化・充実の3つに取り組み、経済活動を支える環境を整備します。

さらに、大きなポテンシャルを有する、大阪駅周辺地区と臨海部（夢洲・咲洲）を重点戦略エリアと位置づけて総合的な施策を展開し、人・もの・情報の吸引力と発信力を高めてまいります。

これらは当然のことながら大阪市だけで達成できるものではありません。経済界、民間事業者や他の自治体の方々など、関西の経済を支えている様々な方々と対話・協働しながら進めてまいります。

また、大阪のまちと、そこに暮らす人々を守り続けるためには、こうした経済成長戦略に取り組むだけでは不十分であり、同時に、市政のあり方を根底から見直す「新しい大阪市をつくる市政改革」も積極的に進めていく必要があります。

その一環として、不動産の売却や資産の有効活用による収入の確保、職員数

の見直しや、事業の選択と集中による経費の削減など、5カ年計画を来年度からスタートさせ、持続可能な大阪市の行財政基盤を構築してまいります。

さらに、私の就任以来の持論でもある、本当の意味で市民の皆さんが主役となる区政・市政を実現するため、「地域から市政を変える」という合言葉のもと、地域における人と人のつながりや、区役所と地域のつながりを重視した区政改革についても、具体的な取り組みを始めています。

一方、都市の発展の土台とも言える安全・安心、あるいは、文化が薫る都市格を備えたまちづくりにも力を注いでおり、お陰をもちまして、目に見える成果が現れ始めております。

一昨年 8 項目すべてでワースト 1 であった街頭犯罪の件数は、大阪の代名詞とも言われたひったくりを含む 5 項目でその汚名を返上し、人口 10 万人あたりの発生率では、既にワースト 1 を返上しております。

水都大阪の名に恥じない都市景観整備も進み、今年は大阪城周辺など観光資源を充実させるなど、次の段階へと進んでまいります。

今、厳しい経済環境によって、社会の閉塞感が高まり、さらに、行き過ぎた合理化や競争至上主義の考え方によって、「支え合う」という人々の意識や活動が軽視されるようになってきたことが、孤立感、閉塞感を一層深めています。

大阪を、将来にわたって元気なまちとして発展させていくためには、目先の利益にとらわれるのではなく、今こそ、支え合いと分かち合いによるイノベーションを起こしていくべきだと感じています。

本年も、皆様方と一緒に「元気な大阪」をめざしてまいりたいと存じますので、一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

大阪市長 平松邦夫

1 5 7 5 字